



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書室責任者 (氏名) 堤 唯見 (TEL)043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績 (平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	4,621,112	11.8	94,843	△4.1	98,513	△15.7	19,927	△46.8
25年2月期第3四半期	4,133,064	—	98,917	—	116,886	—	37,463	—

(注) 包括利益 26年2月期第3四半期 69,148百万円(3.6%) 25年2月期第3四半期 66,775百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	24 66	18 30
25年2月期第3四半期	48 23	43 82

(注) 25年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	6,891,644	1,635,423	15.8	1,298 56
25年2月期	5,724,835	1,446,676	18.0	1,305 14

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 1,087,417百万円 25年2月期 1,032,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年2月期	—	13.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000,000	5.5	200,000 ～210,000	4.9 ～10.2	215,000 ～225,000	1.2 ～5.9	75,000	0.7	89 56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ダイエー
（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	846,396,786株	25年2月期	800,446,214株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	8,992,432株	25年2月期	9,275,079株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	808,266,103株	25年2月期3Q	776,774,408株

（注）従業員持株 ESOP 信託として保有する当社株式（26年2月期3Q：8,545,000株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表	14
(1) 要約連結貸借対照表	14
(2) 総合金融事業を除くセグメントの要約貸借対照表	15
(3) 総合金融事業セグメントの要約貸借対照表	16
2. 要約連結損益計算書	17
(1) 要約連結損益計算書	17
(2) 総合金融事業を除くセグメントの要約損益計算書	17
(3) 総合金融事業セグメントの要約損益計算書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2013年3月1日～11月30日）における国内の経済環境は、政府・日本銀行による大規模な金融緩和や景気対策を背景に、円安・株高傾向がより一層顕著となり、輸出関連企業をはじめ、緩やかな回復基調となりました。個人消費については、高額商品に対する購買意欲の高まりなど、緩やかに回復の兆しが見られたものの、2014年4月に予定される消費税増税に伴う家計負担増加への懸念や、世帯所得の伸び悩みなどを背景に、依然として生活必需品に対しては節約志向が残りました。加えて、天候不順の影響により季節商品の売れ行きが低調に推移するなど、当社を取り巻く経営環境は、不透明感の残る状況となりました。

当社は、当期を最終年度とするイオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）において、グループ共通戦略として掲げる4つのシフト「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を進め、新たな成長市場への集中的な資源配分により事業拡大を図りました。また、2013年4月には、小売業と金融業が融合した小売業発の総合金融グループとしてより一層の成長を図るべく、銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社を発足したほか、同年10月にはイオンリテール株式会社が所有する商業施設の運営及び管理業務をイオンモール株式会社に集約するなど、総合金融事業、ディベロッパ事業それぞれの事業構造改革を完了し、今後のグループ成長を支える経営基盤の強化に努めました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、営業収益4兆6,211億12百万円（対前年同期比111.8%）、営業利益は948億43百万円（同95.9%）、経常利益985億13百万円（同84.3%）、四半期純利益199億27百万円（同53.2%）となりました。

[セグメント別の業績動向]

<GMS事業>

GMS（総合スーパー）事業は、営業収益2兆1,466億円（対前年同期比109.7%）、営業利益65億21百万円（同102.2%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、7店舗を出店、6店舗を閉店しました。

GMS事業は、引き続き「売場の専門店化」「PB（プライベートブランド）の強化」「既存店舗の活性化」に取り組み、売場の競争力及び収益力向上に努めました。「売場の専門店化」においては、イオンリテール株式会社とイオンリカー株式会社の協働により、リカー専門店の出店を進めるとともに、接客レベルの向上に向け、接客専任要員の配置を進めました。また、2013年10月にオープンしたイオンリカー自由が丘店において、リアル店舗とネットの相互送客を促進する新たなビジネスモデルの開発に着手するなど、モノ・コト・ネットを融合したオムニチャネル・リテリングへの対応を進めました。2013年8月に連結子会社化した株式会社ダイエーでは、イオングループのノウハウの導入により中食需要の高まりに対応したデリカ売場の充実を図るなど、既存店舗の活性化を実施したほか、双方のインフラを有効活用し、経営資源の効率化を進めるなど、収益力の強化を図りました。

イオンリテール株式会社は、グループ店舗やSC（ショッピングセンター）専門店合計約30,000店舗が参加する過去最大のグループ統一販促企画や、株式会社ダイエーとの合同販促企画の推進により、集客力の向上に努めました。また、イオンのブランド「トップバリュ」の品質や機能に対するお客さまの認知度向上を図るべく、売場にてタブレット端末を活用したインスタプロモーションを推進したほか、毎月1日から7日に開催する「トップバリュ週間」において新商品や季節商品を拡販する等、収益力の強化に努めました。これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高は、対前年同期比100.2%（内訳は、衣料96.4%、食品100.8%、住居余暇102.1%）となりました。直営荒利益率については、在庫削減や売価変更の低減などに努めた結果、前年同期並みとなりました。また、販売管理費は、LED照明など省エネ設備の導入や、店舗オペレーションの効率化を進め、経費コントロールに努める一方、テレビCMなどマスメディアを通じた販促活動を積極的に展開した結果、既存店販売管理費は対前年同期比100.5%となりました。

<SM事業>

SM（スーパーマーケット）事業は、営業収益1兆1,555億45百万円（対前年同期比107.6%）、営業利益37億14百万円（同32.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、58店舗を出店、54店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと43店舗の出店、24店舗の閉店）。

異業態の積極的な食品市場参入により競争環境が厳しくなる中、お客さまのニーズの変化に対応した店舗競争力の強化を図りました。簡便・即食ニーズに対しては、チルド・フローズン商材の品揃え拡充

を可能とする冷蔵・冷凍ケースの導入やデリカ売場の拡大など、既存店の活性化に取り組み、競争力強化に努めました。また、「トップバリュ」商品の品揃えを拡大したほか、1,000店舗を超える国内No.1の店舗網を活かした全国一斉セールの実施などが奏功し、収益が改善しました。

マックスバリュ北海道株式会社は、道内における業容の拡大に向け、十勝エリアを主な地盤として事業展開する株式会社いちまと業務及び資本提携に関する基本合意書を2013年10月に締結しました。

マックスバリュ東北株式会社とマックスバリュ北東北株式会社は、両社の事業展開地域である東北エリアにおいて、経営資源の集中及び効率化による競争力強化とさらなる事業成長を目的とし、マックスバリュ東北株式会社を存続会社とする合併契約を同年11月に締結しました。

また、マックスバリュ西日本株式会社の中国の現地子会社であるマックスバリュ青島(Aeon Maxvalu (Qingdao) Co.,Ltd.)は、第1号店となるマックスバリュ万邦中心店を同年8月に開店しました。

<戦略的小型店事業>

戦略的小型店事業は、営業収益2,081億78百万円(対前年同期比118.1%)、営業利益34億66百万円(同94.2%)となりました。

「大都市シフト」を推進するべく、都市部を中心に店舗網を拡大し、事業基盤の確立に努めたほか、戦略的小型店専用「トップバリュ」商品の開発を拡大し、積極的に販売することで価格競争力の向上を図りました。また、「まいばすけっと」や「アコレ」の新規出店に際し、オリジン東秀株式会社のノウハウを活かして、デリカ商品の品揃えを充実させるなど、事業内でのシナジーを最大限に活用した売場構築に努めた結果、収益は順調に推移しました。

ミニストップ株式会社は、国内においては、お客さまの簡便・即食ニーズにお応えする惣菜・サラダ売場の拡充に取り組むほか、同社の強みである店内加工ファストフードの開発を強化し、差別化を図りました。

まいばすけっと株式会社は、当第3四半期末における店舗数が424店舗となりました。同社は、首都圏を中心とした出店を加速すると同時に、グループの物流機能会社イオングローバルSCM株式会社と協働して、物流・納品の最適化に取り組むなど、店舗運営の効率化を進めた結果、収益力が向上しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益2,061億83百万円(対前年同期比154.5%)、営業利益250億97百万円(同120.5%)と過去最高益となりました。

2013年4月に発足した銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社の下、国内外において小売業と金融業が融合した総合金融事業を展開しました。また、収益基盤の強化に向け、クレジット事業、銀行業、保険事業、並びに電子マネー事業に次ぐ収益の柱として育成するため、イオンプロダクトファイナンス株式会社(旧東芝ファイナンス株式会社)を同年5月に連結子会社化し、今後の成長市場である住宅リフォームや太陽光パネル設置に伴う個品割賦事業を強化しました。

電子マネー事業では、イオンの電子マネー「WAON」の累計発行枚数が約3,720万枚、取扱高が1兆1,286億円(対前年同期比131.6%)と順調に拡大しました。

銀行業では、イオン銀行ATMの設置台数拡大に取り組むとともに、株式会社みずほ銀行とATM分野における戦略的提携に関する契約を締結し、取り扱い可能となる金融機関を約600機関まで拡大するなど、利便性向上に努めたほか、定期預金金利優遇キャンペーンなどの販促企画を強化した結果、口座数、預金残高ともに前年同期実績を大きく上回りました。

海外事業では、香港、タイ、マレーシアの海外主要3社を中心に、コンプライアンス、ガバナンス体制の強化に努めるとともにカード会員募集の推進や加盟店ネットワークの拡充に努めました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益1,597億41百万円(対前年同期比109.0%)、営業利益296億97百万円(同104.2%)となりました。

イオンモール株式会社は、2013年6月に公募増資、同年7月に第三者割当増資を実施し、さらに同年11月には、イオンリート投資法人に同社が保有する6SCの土地・建物を譲渡するなど、資産効率の改善及び成長に向けた財務基盤の強化を図りました。

イオンモール株式会社は、当第3四半期連結累計期間において、国内でプロパティ・マネジメント受託1SCを含む4SCを開設するとともに、既存11SCのリニューアルを実施しました。

海外事業においては、中国では、2014年開店のイオンモール天津梅江の開設準備や新規開発案件の確保に努めたほか、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおいても、それぞれ1号店開店に向けた準備を着実に進め、成長市場である中国、アセアン地域での事業基盤強化に取り組みました。

<サービス事業>

サービス事業は、営業収益 2,935 億 98 百万円 (対前年同期比 111.7%)、営業利益 149 億 22 百万円 (同 103.2%) となりました。

イオンディライト株式会社は、引き続き建物の総合管理やその他周辺事業を一括して請け負う総合ファシリティマネジメントサービスの提供に取り組みました。新たにイオングループ入りした企業における資材調達や自動販売機設置を開始したほか、店舗の維持・修繕工事についても受託が進みました。また、イオングループの大型商業施設における管理ノウハウを活かし、グループ外の商業施設へのサービス受注が進んだほか、中国、アセアンにおいても事業を順調に拡大したことにより、収益が向上しました。

株式会社イオンファンタジーは、国内外で展開する屋内遊戯施設の屋号を「モーリーファンタジー」へ一本化し、ブランドの認知度向上を図りました。また、2013年11月に国内外店舗数 400 店舗達成を記念し、個店毎に割引券を配布するなど、販促企画の強化に取り組み、収益を改善しました。

<専門店事業>

専門店事業は、営業収益 2,526 億 71 百万円 (対前年同期比 104.8%)、営業利益 36 億 43 百万円 (同 111.3%) となりました。

専門店事業は、当第3四半期における天候不順の影響により、衣料専門店の経営環境は厳しい状況となりましたが、「イオンカード」や「WAON」を活用した販促企画やイオンモール株式会社との合同催事企画の実施など、グループの強みを活かした積極的な取り組みが奏功し、事業全体の売上高が堅調に推移しました。

株式会社ジーフットは、お客さまの多様なニーズにお応えする自社企画商品の開発を進め、収益性が向上しました。また、GMS店舗内で運営を受託している靴専門店の「グリーンボックス」にて、足に関する知識と靴合わせの技能を習得したフィッティングアドバイザーの配置店舗を増やすなど、サービスの充実を図り、さらなる差別化に注力しました。

<アセアン事業> (連結対象期間は主として1月から9月)

アセアン事業は、営業収益 1,309 億 45 百万円 (対前年同期比 190.3%)、営業利益 46 億 72 百万円 (同 106.9%) となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、GMS 1 店舗、SM11 店舗、DS 1 店舗を出店、SM 1 店舗を閉店しました。

イオンマレーシア(AEON Co. (M)Bhd.)では、新たな取り組みとして、デリカ売場にイートインコーナーの設置を進めたほか、フードコートにプリペイドカードシステムを新規に導入するなど、お客さまの利便性の向上に努めました。イオンビッグマレーシア(AEON BIG(M)SDN. BHD.)は、2012年10月のイオングループ連結子会社化以降、初のハイパーマーケット業態となるイオンビッグ クルアン店を2013年7月にオープンしました。イオンマレーシアとの共同仕入れによる原価低減や、お客さまのニーズに合わせた売場の拡充など既存店の活性化に取り組み、収益性の向上に努めました。また、アセアン事業では、2014年1月にベトナム1号店となるイオン タンフーセラドン店のオープンを控え、ベトナム初のワンストップショッピング店舗として新たなライフスタイルの変化に対応できる売場構築を進めました。

<中国事業> (連結対象期間は1月から9月)

中国事業は、営業収益 1,056 億 93 百万円 (対前年同期比 128.6%)、営業損失 25 億 37 百万円 (対前年同期比 16 億 53 百万円の減益) となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、GMS 6 店舗、SM 1 店舗を出店、SM 1 店舗を閉店しました。

中国事業は、政府による節約令の発令に伴い、個人消費活動は減速傾向にありましたが、地域特性や季節に対応した商品展開を強化しました。また、中国で運営する全ての店舗において、カード会員向け販促企画など、イオングループのインフラを活かした販促活動に、継続的に取り組んだ結果、既存店売上高は順調に推移しました。

<その他事業など>

イオントップバリュ株式会社は、メインの「トップバリュ」、並びに品質を保持しながら低価格を実現した「トップバリュベストプライス」、さらに高品質な商品をお求めやすい価格でご提供する「トップバリュセレクト」の三層構造による商品開発をより一層推進し、幅広いお客さまのニーズにお応えしました。また、「トップバリュ週間」を中心に、ブランド認知度の向上や販促を強化した結果、当第3四半期連結累計期間における「トップバリュ」の売上高は5,463億円(対前年同期比112.1%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から1兆1,668億8百万円増加し、6兆8,916億44百万円(前期末比120.4%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が銀行休業日と重なり金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が4,533億67百万円、銀行業における貸出金が2,766億63百万円、現金及び預金が1,977億90百万円、新規連結となった株式会社ダイエー及びその子会社の資産も含め有形固定資産が1,743億92百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から9,780億61百万円増加し、5兆2,562億20百万円(同122.9%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が5,117億50百万円、支払手形及び買掛金が2,487億52百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から1,887億47百万円増加し、1兆6,354億23百万円(同113.0%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2013年4月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記していません。

また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2013年8月27日付で持分法適用関連会社である株式会社ダイエーの株式を公開買付により追加取得したため、同社は持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

専門店事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社において、新たな在庫管理システムの導入に伴い、システムによる商品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、専門店事業としてより適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ246百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は673百万円減少しております。なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、1円8銭、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、16銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、14銭それぞれ減少しております。また、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(総合金融事業に係る営業収益の総額表示への変更等)

従来、当社グループの主たる事業が小売事業であることにより、総合金融事業に係る営業収益は、「償却債権取立益」を「営業外収益」に、「償却債権取立益」を除く営業収益は営業原価(金融費用)を相殺した純額を「その他の営業収入」に、それぞれ表示しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、総合金融事業に係る営業収益及び営業原価は、「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」として総額で表示し、「償却債権取立益」を「総合金融事業における営業収益」に含めて表示しております。また、従来、四半期連結損益計算書において表示していた「売上高」及び「売上原価」は、「営業収益」及び「営業原価」の内訳科目として表示しております。

これらの変更は、総合金融事業再編によって株式会社イオン銀行が2013年1月に連結子会社となったことに伴い、当社グループにおける総合金融事業の重要性が高まったことから、経営成績をより明瞭に表示するために行ったものです。

上記のうち、会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっており、表示方法の変更は前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

(4) 追加情報

（「従業員持株 ESOP 信託」に関する会計処理方法）

当社は、2013年1月22日付の当社代表執行役の決定に基づいて、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」（以下「ESOP 信託」といいます。）を2013年6月4日より導入することにいたしました。

ESOP 信託は、「イオン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP 信託はその設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を取得しました。その後、ESOP 信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点で ESOP 信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は ESOP 信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

ESOP 信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は10,843百万円（8,545,000株）、借入金の帳簿価額は11,400百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,174	654,965
コールローン	10,000	—
受取手形及び売掛金	518,695	972,062
有価証券	241,523	178,820
たな卸資産	377,027	476,865
繰延税金資産	46,566	56,267
営業貸付金	420,160	315,761
銀行業における貸出金	668,971	945,634
その他	203,437	218,762
貸倒引当金	△39,998	△48,669
流動資産合計	2,903,558	3,770,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,117,272	1,146,144
工具、器具及び備品(純額)	141,141	166,788
土地	628,613	714,952
建設仮勘定	29,569	54,896
その他(純額)	25,105	33,312
有形固定資産合計	1,941,702	2,116,095
無形固定資産		
のれん	140,852	145,045
ソフトウェア	40,160	52,248
その他	24,102	26,261
無形固定資産合計	205,115	223,555
投資その他の資産		
投資有価証券	191,497	201,206
繰延税金資産	62,875	66,050
差入保証金	321,606	405,057
その他	114,069	138,238
貸倒引当金	△15,588	△29,030
投資その他の資産合計	674,458	781,522
固定資産合計	2,821,277	3,121,173
資産合計	5,724,835	6,891,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,246	881,999
銀行業における預金	1,155,319	1,667,070
短期借入金	262,858	185,738
1年内返済予定の長期借入金	234,229	221,515
1年内償還予定の社債	36,942	78,357
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,958	—
コマーシャル・ペーパー	48,942	5,411
未払法人税等	40,616	36,597
賞与引当金	19,199	39,973
店舗閉鎖損失引当金	1,353	2,944
ポイント引当金	15,334	21,798
その他の引当金	901	938
設備関係支払手形	45,193	39,192
その他	398,383	623,759
流動負債合計	2,942,480	3,805,297
固定負債		
社債	244,895	185,822
新株予約権付社債	30,000	5,410
長期借入金	702,572	805,403
繰延税金負債	17,837	28,432
退職給付引当金	9,506	47,160
店舗閉鎖損失引当金	2,010	10,043
利息返還損失引当金	4,133	3,030
その他の引当金	5,003	6,015
資産除去債務	45,654	59,851
長期預り保証金	229,276	251,016
その他	44,787	48,737
固定負債合計	1,335,678	1,450,923
負債合計	4,278,159	5,256,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	220,007
資本剰余金	264,963	285,917
利益剰余金	571,960	564,279
自己株式	△16,091	△11,542
株主資本合計	1,019,887	1,058,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,909	25,047
繰延ヘッジ損益	△1,383	△1,293
為替換算調整勘定	△3,827	5,002
その他の包括利益累計額合計	12,699	28,755
新株予約権	1,514	1,757
少数株主持分	412,575	546,248
純資産合計	1,446,676	1,635,423
負債純資産合計	5,724,835	6,891,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
営業収益		
売上高	3,683,913	4,058,476
総合金融事業における営業収益	115,586	184,243
その他の営業収益	333,564	378,393
営業収益合計	4,133,064	4,621,112
営業原価		
売上原価	2,700,717	2,972,389
総合金融事業における営業原価	9,609	18,695
営業原価合計	2,710,326	2,991,084
売上総利益	983,196	1,086,086
営業総利益	1,422,737	1,630,028
販売費及び一般管理費	1,323,820	1,535,184
営業利益	98,917	94,843
営業外収益		
受取利息	1,906	2,480
受取配当金	1,268	1,594
持分法による投資利益	6,245	3,781
その他	21,559	10,539
営業外収益合計	30,980	18,396
営業外費用		
支払利息	8,184	10,030
その他	4,826	4,695
営業外費用合計	13,011	14,726
経常利益	116,886	98,513
特別利益		
負ののれん発生益	143	14,028
持分変動利益	1,604	8,193
固定資産売却益	835	7,090
子会社株式売却益	7,334	4
その他	1,550	937
特別利益合計	11,469	30,254
特別損失		
減損損失	11,321	16,772
段階取得に係る差損	—	9,760
固定資産売却損	222	7,874
総合金融事業における経営統合費用	—	1,820
その他	5,585	5,686
特別損失合計	17,129	41,913
税金等調整前四半期純利益	111,226	86,853
法人税、住民税及び事業税	53,055	53,168
法人税等調整額	△1,589	△11,166
法人税等合計	51,465	42,001
少数株主損益調整前四半期純利益	59,760	44,851
少数株主利益	22,296	24,924
四半期純利益	37,463	19,927

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,760	44,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,258	7,863
繰延ヘッジ損益	△227	292
為替換算調整勘定	2,034	15,952
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	187
その他の包括利益合計	7,015	24,296
四半期包括利益	66,775	69,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,485	35,984
少数株主に係る四半期包括利益	23,290	33,163

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,917,567	1,071,864	174,492	115,383	109,862	148,004	236,551
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	38,573	1,662	1,763	18,058	36,725	114,748	4,488
計	1,956,141	1,073,526	176,255	133,441	146,588	262,753	241,040
セグメント利益又は 損失(△)	6,378	11,381	3,680	20,820	28,494	14,460	3,274

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	68,673	82,117	3,924,516	194,132	4,118,649	14,415	4,133,064
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	149	87	216,256	4,209	220,465	△220,465	—
計	68,822	82,204	4,140,773	198,341	4,339,115	△206,050	4,133,064
セグメント利益又は 損失(△)	4,369	△884	91,976	△413	91,562	7,354	98,917

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額14,415百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△73,296百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益87,263百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額7,354百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,568百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益7,028百万円、セグメント間取引消去△2,690百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より総合金融事業に係る営業収益に関する会計方針及び表示方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、会計方針の変更について遡及適用し、表示方法の変更について必要な組替を行っております。
- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、専門店事業を営む一部の連結子会社で、たな卸資産の評価方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「専門店」でセグメント利益が246百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,097,990	1,153,587	204,297	184,681	119,514	177,821	248,376
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	48,609	1,957	3,880	21,502	40,227	115,776	4,294
計	2,146,600	1,155,545	208,178	206,183	159,741	293,598	252,671
セグメント利益又は 損失(△)	6,521	3,714	3,466	25,097	29,697	14,922	3,643

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	130,714	105,527	4,422,512	217,576	4,640,089	△18,976	4,621,112
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	231	166	236,647	5,613	242,260	△242,260	—
計	130,945	105,693	4,659,159	223,189	4,882,349	△261,236	4,621,112
セグメント利益又は 損失(△)	4,672	△2,537	89,199	1,327	90,527	4,316	94,843

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△18,976百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△84,512百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益65,370百万円であります。

3 セグメント利益の調整額4,316百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,384百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,053百万円、セグメント間取引消去△3,495百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,953百万円増加し、利益剰余金が7,313百万円、自己株式が15,337百万円それぞれ減少しております。また、「従業員持株ESOP信託」の導入により、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が11,999百万円増加しております。

上記の影響等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が220,007百万円、資本剰余金が285,917百万円、自己株式が11,542百万円となっております。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2013年11月30日)
現金及び預金	457,174	654,965
コールローン	10,000	-
受取手形及び売掛金	518,695	972,062
有価証券	241,523	178,820
たな卸資産	377,027	476,865
営業貸付金	420,160	315,761
銀行業における貸出金	668,971	945,634
その他	210,005	226,359
流動資産合計	2,903,558	3,770,471
有形固定資産	1,941,702	2,116,095
無形固定資産	205,115	223,555
投資その他の資産	674,458	781,522
固定資産合計	2,821,277	3,121,173
資 産 合 計	5,724,835	6,891,644
支払手形及び買掛金	633,246	881,999
銀行業における預金	1,155,319	1,667,070
有利子負債	637,206	501,276
その他	516,708	754,951
流動負債合計	2,942,480	3,805,297
有利子負債	1,001,842	1,028,080
長期預り保証金	229,276	251,016
その他	104,559	171,825
固定負債合計	1,335,678	1,450,923
負 債 合 計	4,278,159	5,256,220
純 資 産 合 計	1,446,676	1,635,423
負債純資産合計	5,724,835	6,891,644

(2) 総合金融事業を除くセグメントの要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2013年11月30日)
現金及び預金	211,098	362,662
受取手形及び売掛金	52,232	65,271
有価証券	85	210
たな卸資産	375,654	475,116
その他	261,988	358,223
流動資産合計	901,058	1,261,484
有形固定資産	1,923,024	2,089,989
無形固定資産	151,679	165,846
投資その他の資産	731,996	847,503
固定資産合計	2,806,699	3,103,338
資 産 合 計	3,707,757	4,364,823
支払手形及び買掛金	570,064	768,841
有利子負債	277,128	290,605
その他	528,727	648,939
流動負債合計	1,375,920	1,708,386
有利子負債	643,843	686,680
長期預り保証金	229,544	251,394
その他	96,693	165,763
固定負債合計	970,082	1,103,839
負 債 合 計	2,346,003	2,812,225
純 資 産 合 計	1,361,754	1,552,597
負債純資産合計	3,707,757	4,364,823

(3) 総合金融事業セグメントの要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2013年11月30日)
現金及び預金	247,397	296,735
コールローン	10,000	-
受取手形及び売掛金	472,076	914,826
有価証券	241,438	178,610
営業貸付金	420,160	315,761
銀行業における貸出金	668,971	981,634
その他	156,281	26,866
流動資産合計	2,216,324	2,714,434
有形固定資産	19,109	26,536
無形固定資産	55,598	57,708
投資その他の資産	27,883	34,688
固定資産合計	102,591	118,933
資 産 合 計	2,318,915	2,833,367
支払手形及び買掛金	101,273	170,576
銀行業における預金	1,156,640	1,671,502
有利子負債	360,077	246,671
その他	138,768	157,693
流動負債合計	1,756,759	2,246,443
有利子負債	357,998	341,399
その他	13,561	13,825
固定負債合計	371,559	355,225
負 債 合 計	2,128,319	2,601,669
純 資 産 合 計	190,596	231,698
負債純資産合計	2,318,915	2,833,367

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業収益	4,133,064	4,621,112
営業原価	2,710,326	2,991,084
営業総利益	1,422,737	1,630,028
販売費及び一般管理費	1,323,820	1,535,184
営業利益	98,917	94,843
経常利益	116,886	98,513
税金等調整前四半期純利益	111,226	86,853
四半期純利益	37,463	19,927

(2) 総合金融事業を除くセグメントの要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業収益	4,019,783	4,443,689
営業原価	2,693,534	2,962,675
営業総利益	1,326,249	1,481,014
販売費及び一般管理費	1,248,053	1,411,061
営業利益	78,196	69,952
経常利益	98,174	76,802
税金等調整前四半期純利益	92,325	67,323
四半期純利益	30,273	18,099

(3) 総合金融事業セグメントの要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業収益	133,441	206,183
営業原価	9,950	18,725
営業総利益	123,491	187,458
販売費及び一般管理費	102,670	162,361
営業利益	20,820	25,097
経常利益	20,894	25,103
税金等調整前四半期純利益	21,088	23,125
四半期純利益	9,263	5,333